

# 移住・定住対策の推進について

【基本的考え方】

岐阜県の魅力を広く発信し、移住・定住を促進する



移住相談 (H22.8 名古屋市内)



体験・交流モニターツアー (H21.10 高山市内)



ふるさと暮らしセミナー (H22.7 名古屋市内)

【目指す姿】

【4つの柱で施策展開】

【平成22年度重点事業】

人口減少社会の中で、将来の地域を支える人を呼び込む

## 情報発信機能の強化

(まずは岐阜を知り、来てもらう)

- ・岐阜県ふるさと暮らしセミナーの開催
- ・専用HP「ぎふふるさと暮らし」の開設
- ・岐阜県ファンクラブの活用 など



## 愛知・名古屋での重点的な情報発信

- ・ふるさと暮らしセミナーin名古屋の開催 (7月・1月)
- ・地元金融機関の愛知県内全支店での「ぎふふるさと暮らし」のPR
- ・在名報道機関への情報提供
- ・愛知県内のフリーペーパーの活用 など

## 多様な交流・体験機会の提供

(交流を通じて、岐阜の魅力を肌で感じてもらう)

- ・飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの実施
- ・グリーン・ツーリズムの推進 など
- (メルマガの配信、キャンペーンの実施)



## 全国グリーン・ツーリズム大会を契機とした取組機運の醸成

全国大会を契機に、交流体験から一歩踏み込んだ移住・定住への取組機運の醸成を図り、民・官一体となった今後の取組につなげる。  
県からの呼びかけに応じて、高山市朝日町において「移住促進への取組」をテーマとした分科会が開催される。

## 住宅・職業・暮らしの支援

(岐阜を第二の故郷として選択してもらう)

- ・住宅情報の提供
- ・就職相談の実施、職業訓練・就業研修の実施
- ・地域資源を活用した新たな特産品の開発支援
- ・ふるさと応援チームの創設と派遣 など



## ふるさと応援チームの創設と派遣 (記者配付資料・参照)

これまでの「まちづくり支援チーム」の経験を活かし、主に過疎地域を対象に、地域の課題を解決し「ふるさとの元気づくり」を支援するため、県職員により構成する「ふるさと応援チーム」を創設し、その第1号として、郡上市明宝地区に派遣する。

## 地域の受入体制の整備

(岐阜に暮らし、様々な分野で活躍してもらう)

- ・岐阜県移住・定住推進会議による市町村との連携
- ・地域の世話役養成塾の開催 など



## 移住・定住モデルエリアの構築 (記者配付資料・参照)

過疎地域等条件不利地域への移住を進めるモデル地区として、揖斐川町を選定し、現場レベルで実践活動を展開しながら受入ノウハウを蓄積し、他地域への波及を図る。

## 移住者数（県・市町村の相談窓口を通じて移住が実現した者の実績人数）

### < 実績 >

22人 / 11世帯 (H20)

126人 / 50世帯 (H21)

県・市町村の相談窓口を通じて実績で把握できる範囲でまとめたデータ  
各市町村の数値は、当該市町村外からの移住者数

単位:人(世帯)

	高山市	中津川市	関市	下呂市	東白川村	揖斐川町	飛騨市	郡上市	恵那市	計
H20	11 (5)	4 (2)	2 (1)	2 (1)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (11)
H21	34 (14)	8 (3)	2 (1)	3 (2)	0 (0)	53 (16)	24 (12)	1 (1)	1 (1)	126 (50)

### < 成果 >

・全体としては、県・市町村の相談窓口を通じて移住した者の人数が大幅に増

(人数:5.7倍、世帯数:4.5倍)

(要因) H21.1に移住・定住推進会議を設置し33市町村との連携体制を構築し、問題意識の共有や相互の情報交換を実施した結果、市町村における取組が進んできた。

(H20 H21 H22の主な動き)

総合相談窓口の設置(3 15 15市町)、空き家バンク(3 6 6市町)、住宅建設支援(1 4 8市町)、就農移住支援(0 1 1市)

・揖斐川町における大幅増(新規増)

(要因) 新築住宅奨励金・固定資産税減免制度の新設(H21)

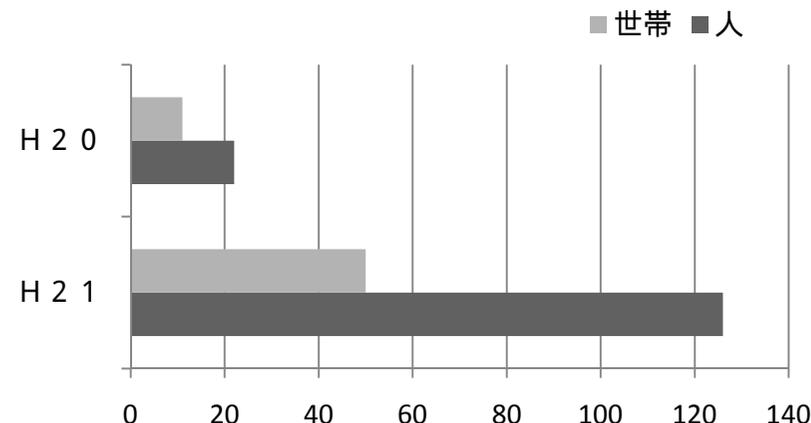
・飛騨市における大幅増(新規増)

(要因) ウェルカムU・ターン奨励金、田舎暮らし体験住宅の活用

・高山市における大幅増(人数3.1倍 世帯数2.8倍)

(要因) 就農移住支援・空き家改修補助金の新設、移住相談会の開催(H21)

県・市町村の相談窓口を通じた移住者数の推移



### < 課題 >

大幅な移住者増(新規増)の市町がある一方で、県全体としては、受入市町村の拡大が進んでいない。

移住者が増加している市町においても、市(町)区域内の移住動向を見ると、その殆ど(9割)が中心部への移住となっており、地域活力の低下への対応が特に求められる過疎地域等条件不利地域への移住が進んでいない。(聞き取り調査結果)

住宅対策など制度的な支援策のみでは条件不利地域への移住は進まない。(実際に魅力を体験させる仕組みが必要)

### < 取組方向 >

過疎地域等条件不利地域への支援  
(ふるさと応援チームの派遣)

受入れ地域のレベルアップ  
(移住・定住モデルエリアの構築)

## 相談件数（県・市町村の相談窓口へ移住相談のあった件数）

### <実績>

#### 県への相談件数

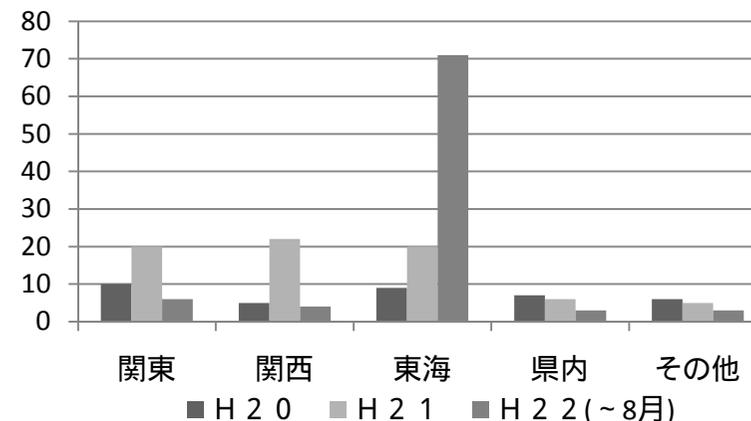
37件 (H20)      73件 (H21)      87件 (H22.8現在)

	関東	関西	東海	県内	その他	計
H20	10	5	9	7	6	37
H21	20	22	20	6	5	73
H22(~8月)	6	4	71	3	3	87

#### 市町村への相談件数

172件 (H20)      373件 (H21)

県への相談件数の推移



### <成果>

・全体としては、県・市町村への相談件数は着実に増加している。特に東海地区からの相談が大幅に増加しており、H22.8時点での県への相談件数は既に昨年の3.5倍となっている。

H21.4に県の総合相談窓口を設置し、岐阜県での田舎暮らしに関する各種相談に一元的にきめ細かく対応する体制を整備するとともに市町村との連携体制の構築に取り組んだ結果、相談件数が増加した。

・これまで東京・大阪でセミナー・相談会を開催してきた中であっても、東海地区において潜在的な需要があったため、今年度名古屋でセミナーを開催したところ大変大きな反響があった。

参加者は東京で開催したセミナーの約4倍(東京15組(H22.1.19) 名古屋58組(H22.7.9))

・相談を通じて移住希望者の意向を把握

「定年後に田舎で暮らしたい」「田舎で働きたい」といった動機で移住を希望(名古屋セミナー参加者アンケートでも約6割が回答)まずは、田舎にも生活拠点を確保したい(二地域居住)、週末等に田舎で遊びたい(体験・交流)という声も多い(同・約5割)

### <取組方向>

愛知・名古屋を中心に、岐阜県のような魅力の情報発信を行って交流人口の増加に努めるとともに、今後もセミナー・相談会を効果的に開催し、岐阜県への移住を進める。

二地域居住や体験・交流へのニーズに応えるため、グリーン・ツーリズムを通じた移住への取組を進める。

愛知・名古屋での重点的な情報発信

グリーン・ツーリズムとの連携強化  
(全国大会を契機とした取組機運の醸成)

## 【県が実施する移住関連施策の取組状況】

### 【情報発信機能の強化】

#### 総合相談窓口の設置

地域振興課内に移住・定住対策監を設置し、各種相談に一元的に対応するとともに、意欲的に取り組む33市町村との連携体制を構築

#### 各種相談会、セミナー等の開催

都市部におけるふるさと暮らしセミナーの開催や、移住関連イベントへの出展などにより、積極的に情報を発信するとともに相談機会を確保

### 【多様な交流・体験機会の提供】

#### グリーン・ツーリズムの推進

「ぎふの田舎へいこう！」キャンペーンの実施(施設数 H20:72 H19:37 利用者数 H20:約11.8万人 H19:4.7万人 メルマガ配信 約1,200部 H22.3現在)

岐阜県農林漁業体験施設(72施設)との協働によるキャンペーンを実施、実際の体験を通じて、ぎふの田舎の魅力に触れてもらい、持続ある交流につなげる

子ども農山漁村交流プロジェクトの推進(受入実績 H21:19校(22回) 延べ3,593人 H20:9校(11回) 延べ2,759人)

農山村における子どもの宿泊体験活動を実施するために、県下4地域で受入体制を整備し、県外からの受入を推進

企業との協働による森林づくりの推進(協定締結箇所数 12(H22.8現在) 活動実績 H21:延べ54回 3,332人 H20:延べ27回 2,627人)

社会全体で森林づくりを支える県民運動として、森林づくり活動を実施し、企業と地域との交流を促進

### 【就職・就業に対する支援】

U・Iターン就職の促進(県外からの採用(内定)数 H21:48人)

岐阜県人材チャレンジセンターにU・Iターン促進員を配置し(1名・H20～)、県外大学での説明会を開催するなど、U・Iターンの取組を強化

就農支援研修の実施(新規就農者数 H21:65人 H20:63人)

就農希望者のレベルに応じたきめ細かな研修の実施(夜間ゼミ(座学)、就農体感ツアー、あすなる農業塾(農家での長期実践研修)など)

緑の担い手参入研修の実施(新規林業就業者数 H21:87人 H20:94人)

林業への円滑な就業を図るため、林業作業体験や就業相談等を組み入れた就業前研修を実施

### 【住宅に対する支援】

空き家情報の提供(情報提供市町村数 6市町)

空き家の売買・賃貸を希望する所有者から登録いただいた情報を、県の専用ホームページ「ぎふふるさと暮らし」などを通じて一元的に提供

ぎふの木で家づくりの支援(県外在住者からの申請数 H21:4世帯 H20:7世帯)

県産材を利用して県内に木造住宅を新築する場合、一定の条件もとで、建築費の一部を助成

## 【地域における動き(主な事例)】

### 1 郡上八幡・山と川の学校 (郡上市) 【田舎体験イベントの開催】 グリーン・ツーリズム

長良川の清らかな水とみずみずしい緑を生かした自然体験・文化体験・工芸体験をコーディネートし、豊かな自然を通じた充実した時間を都市住民に提供。子どもだけでの自然体験、家族一緒に田舎で遊ぶイベントを実施するほか、平成20年度には畑と里山を校庭に、年間会員制の「農と暮らしの学校」を開設。体験指導を行うインストラクターには都市部からアルバイトで訪れている若者も多く、滞在期間中に地域が好きになり、その後移住につながるケースもみられる。

【移住につながった実績】(聞き取り結果)

H20:3世帯3人 H21:2世帯2人

市町村を通じた移住ではないため、2頁の実績には含まれない。



「農と暮らしの学校」の実施状況(郡上市明宝地区)

### 2 ふるさと栃尾里山倶楽部 (郡上市) 【参加型ふるさとづくりイベントの開催】 グリーン・ツーリズム

郡上市明宝地区の築100年以上の古民家を改修した「田舎暮らし体験施設 源右衛門(げんねもん)」を拠点に、地域住民と移住希望者が共同で「間伐材を使った山小屋づくり」「耕作放棄地を開墾した野菜づくり」「エネルギーの自給自足を目指した水車の設置」などの活動に取り組む「栃尾里人塾」を開催。(H22.5 ~ 10)



「栃尾里人塾」の実施状況(郡上市明宝地区)

### 3 加子母林材振興会(中津川市) 【里山体験イベントの開催と体験施設の開設】

地域資源である森林についての知識を深め、豊かな自然に囲まれた里山生活体験イベントやツアーを開催するほか、具体的な移住相談などを通じて田舎暮らしを始めたい人を支援。また、実際に泊まって里山暮らし体験ができるモデルハウス「里山暮らしの館」を平成22年4月に開設。

【移住につながった実績】(聞き取り結果)

H20:1世帯2人 H21:2世帯8人

市町村を通じた移住ではないため、2頁の実績には含まれない。



「里山暮らしの館」(中津川市加子母地区)

### 4 NPO法人 奥矢作森林塾 (恵那市) 【空き家実態調査とリフォーム塾の開催】

恵那市串原・上矢作地区にある空き家を、移住希望者の住居として活用するため、地域にあるすべての空き家(約160軒)の実態を調査、家主の意向を確認しながら、移住希望者と協働で空き家を改修するリフォーム塾を開催。リフォーム塾を通じて、地域住民と移住希望者が交流を深め、円滑な移住へ繋げる取組を平成21年度から実施。

平成21年度のリフォーム塾を通じ、14人が空き家取得を希望し待機中  
うち2人が空き家を取得し、平成22年9月からリフォームを開始予定



「リフォーム塾」の実施状況(恵那市串原地区)